



平成 24 年 5 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 T B K
代表者名 代表取締役社長 墨谷 裕史
(コード番号 7277 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 安村 邦彦
(TEL 042-739-1473)

(訂正)「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

添付資料 2 ページ

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績
セグメントの業績

〔訂正前〕

(アジア)

アジアにおきましては、10 月に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、売上高は 81 億 79 百万円 (前年同期比 9.2%減)、営業利益は 10 億 83 百万円 (前年同期比 11.3%減) となりました。

(北米)

北米におきましては、売上高は 8 億 36 百万円 (前年同期比 144.7%増)、営業損失は 1 億 75 百万円 (前年同期は営業損失 1 億 70 百万円) となりました。

〔訂正後〕

(アジア)

アジアにおきましては、10 月に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、売上高は 81 億 79 百万円 (前年同期比 9.2%減)、営業利益は 9 億 66 百万円 (前年同期比 20.9%減) となりました。

(北米)

北米におきましては、売上高は 8 億 36 百万円 (前年同期比 144.7%増)、営業損失は 76 百万円 (前年同期は営業損失 1 億 70 百万円) となりました。

添付資料 15 ページ
(セグメント情報等)

[訂正前]

Ⅱ 当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注 1)	連結財務 諸表計上額 (注 2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	37,460	538	5,947	822	44,768	—	44,768
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	—	2,231	14	2,650	(2,650)	—
計	37,864	538	8,179	836	47,418	(2,650)	44,768
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,946	190	<u>1,083</u>	<u>△175</u>	<u>5,044</u>	<u>(1,268)</u>	3,775
セグメント資産	28,257	11,552	6,278	1,071	47,160	1,052	48,212
その他の項目							
減価償却費	1,664	226	424	66	2,381	8	2,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,268 百万円には、セグメント間取引消去△33 百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,235 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

[訂正後]

Ⅱ 当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注 1)	連結財務 諸表計上額 (注 2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	37,460	538	5,947	822	44,768	—	44,768
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	—	2,231	14	2,650	(2,650)	—
計	37,864	538	8,179	836	47,418	(2,650)	44,768
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,946	190	<u>966</u>	<u>△76</u>	<u>5,027</u>	<u>(1,251)</u>	3,775
セグメント資産	28,257	11,552	6,278	1,071	47,160	1,052	48,212
その他の項目							
減価償却費	1,664	226	424	66	2,381	8	2,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,251 百万円には、セグメント間取引消去△15 百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,235 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

以 上